

2019年6月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2019年2月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社マクロミル
 コード番号 3978 URL <https://www.macromill.com/>
 代表者 (役職名) 取締役兼代表執行役社長グローバルCEO (氏名) スコット・アーンスト
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役副社長グローバルCFO (氏名) 清水将浩 TEL 03 (6716) 0706
 四半期報告書提出予定日 2019年2月14日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切り捨て)

1. 2019年6月期第2四半期の連結業績 (2018年7月1日~2018年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年6月期第2四半期	22,181	17.3	4,015	9.0	3,753	3.0	2,690	7.6
2018年6月期第2四半期	18,903	8.8	3,682	△7.0	3,645	17.0	2,499	14.8

	親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額		基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	円 銭		円 銭	
2019年6月期第2四半期	2,313	△1.1	2,488	△8.5	58.12		56.48	
2018年6月期第2四半期	2,339	26.5	2,720	14.8	59.99		57.42	

(参考)

	EBITDA		EBITDAマージン	
	百万円	%	%	
2019年6月期第2四半期	4,689	12.0	21.1	
2018年6月期第2四半期	4,187	△4.5	22.2	

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分		親会社所有者帰属持分比率	
	百万円		百万円		百万円		%	
2019年6月期第2四半期	76,581		29,780		27,161		35.5	
2018年6月期	75,230		27,468		25,262		33.6	

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭				
2018年6月期	-	0.00	-	7.00	7.00
2019年6月期	-	0.00	-	-	-
2019年6月期(予想)	-	-	-	9.00	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年6月期の連結業績予想 (2018年7月1日~2019年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	44,400	10.9	7,650	0.6	7,050	△4.4	5,050	△2.3	4,500	△4.7	112.67	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(参考)

	EBITDA		EBITDAマージン	
	百万円	%	%	
通期	9,150	5.7	20.6	

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年6月期2Q	39,940,900株	2018年6月期	39,638,700株
② 期末自己株式数	2019年6月期2Q	96株	2018年6月期	96株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年6月期2Q	39,813,525株	2018年6月期2Q	38,996,080株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 当社グループは、2016年6月期から国際会計基準（以下、「IFRS」という。）を適用しております。
- (2) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- (3) $EBITDA = \text{営業利益} + \text{減価償却費} + \text{償却費} + \text{固定資産除却損} + \text{減損損失}$
- (4) $EBITDA \text{マージン} = EBITDA \div \text{売上収益}$
- (5) EBITDA及びEBITDAマージンはIFRSにより規定された指標ではなく、当社グループが、投資家にとって当社グループの業績を評価するために有用であると考えられる財務指標であります。
- (6) EBITDA及びEBITDAマージンは、当期利益に影響を及ぼす項目の一部を除外しており、分析手段としては重要な制限があることから、IFRSに準拠して表示された他の指標の代替的指標として考慮されるべきではありません。当社グループにおけるEBITDA、EBITDAマージンは、同業他社の同指標あるいは類似の指標とは算定方法が異なるために、他社における指標とは比較可能でない場合があります、その結果、有用性が減少する可能性があります。
- (7) 2018年6月期の決算短信において、2019年6月期の業績予想における参考数値として掲載した調整後EBITDAは、上記EBITDAに上場関連費用を足したものであり、2019年6月期第2四半期は4,724百万円となりました。また、同調整後親会社の所有者に帰属する当期（四半期）利益は、親会社の所有者に帰属する当期（四半期）利益に、上場関連費用を足し、調整項目に係る税金等調整額を引いたものであり、2019年6月期第2四半期は2,349百万円となりました。いずれもIFRSにより規定された指標ではなく、当社グループが、投資家にとって当社グループの業績を評価するために有用であると考えられる財務指標であります。当該財務指標は、上場後に発生しないと見込まれる費用や非経常的損益項目（通常の営業活動の結果を示していると考えられない項目、あるいは同業他社に対する自社グループの業績を適切に示さない項目）の影響を除外しております。但し、いずれの調整額も2019年6月期においてきわめて些少であり、また2020年6月期以降はより減少すると見込まれることから、当該財務指標の開示は、2019年6月期の決算短信をもって終了する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(2) 要約四半期連結損益計算書	7
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	8
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報)	13
(営業費用)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、第1四半期連結会計期間の期首よりIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を適用しています。これに伴う当社の連結損益計算書における売上収益、営業利益、税引前四半期利益、四半期利益に与える影響は軽微でしたが、従来「売上原価」と「販売費及び一般管理費」を区分して表示していたものを、「営業費用」として一括して表示する方法に変更しています。詳細については、後述の(6)要約四半期連結財務諸表に関する注記事項をご参照下さい。

当第2四半期連結累計期間(2018年7月1日～2018年12月31日)における世界経済は、米国の保護主義政策に端を発した関係諸国(特に中国)との貿易摩擦の激化や、政策に関する不確実性、金融資本市場の変動の影響などに懸念があるものの、穏やかな景気の回復傾向が続いていると認識しています。一方で日本経済は、企業収益や雇用環境の改善などを背景に、消費者マインドの持ち直しが見られ、今後も緩やかな景気回復が期待される状況にあると考えています。

こうした中で、グローバルなマーケティング・リサーチ市場は458億米ドル、そのうち当社グループが主に手掛けるオンライン・マーケティング・リサーチ市場は179億米ドルに達し(注1)、日本のマーケティング・リサーチ市場は2,147億円、そのうちオンライン・マーケティング・リサーチ市場は672億円に達する(注2)規模だと認識しています。国内、海外共に市場は堅調な拡大を続けており、特にオンライン・マーケティング・リサーチが市場全体を上回るペースで成長している中、今後も当社グループの事業成長にとっては、好ましい市場環境が継続すると考えています。

このような経済・市場環境の下で当社グループは、国内外においてさらなる多様化やグローバル化が進む顧客企業のマーケティング課題の解決ニーズに対応すべく、マーケティング・リサーチ・サービスのラインナップ拡充を進めています。具体的には、消費者パネルから得られる属性、消費・購買、行動、意識、生体情報等、多種多様で膨大なデータを統合的に扱うことで得られる高品質で革新的なインサイトを顧客企業に対して提供することで、事業の安定的な成長の実現を目指してきました。また、とりわけデジタル関連領域においては、国内外における企業のデジタル広告支出の最適化に資するデータ提供を中心とした事業の拡充に取り組んでいます。なお、欧州における個人情報保護規制(GDPR)の施行や、米国の大手SNS企業における個人情報流出に端を発し、足許ではデジタル関連事業の運営上、向かい風となるような状況も散見されていますが、中長期的な視点で見れば、顧客企業におけるマーケティング活動のデジタル化の推進は止まることのない大きな潮流であると考えています。

国内においては、デジタル・マーケティング関連商材やグローバル・リサーチ商材の販売が、広告代理店、食品、サービス業、金融、不動産、自動車といった様々な業界の顧客に対して堅調に推移しました。また、2018年7月に株式会社博報堂から51%の持分を取得して子会社化した株式会社H.M.マーケティングリサーチ(2018年10月1日付で株式会社東京サーベイ・リサーチから社名変更)の業績が加わったことも追い風となり、結果として国内全体では前年同期比で13.0%成長となる第2四半期売上収益(15,100百万円)を記録しています。

海外においては、グローバルなメディア企業、アルコール飲料メーカー、化粧品メーカー、さらに韓国の大手自動車メーカーや電機メーカー、政府・公共機関などを中心とした取引拡大等がありました。加えて、2017年10月に子会社化した米Acturus社の業績が加わったことも追い風となり、海外では前年同期比27.2%増となる第2四半期売上収益(7,152百万円)を記録しています。

一方で費用面では、国内外での業容拡大に伴う人員拡充・オフィス増床や、M&Aを通じて国内外で子会社化した企業の業績取り込みに伴う費用増等により、人件費を含む営業費用が前年同期比で増加しました。また、第1四半期には2018年7月に発行した普通社債により、足許で金利水準が高まりつつあった外貨建ての既存借入金をリファイナンスしたことに伴う一時的な費用の計上の影響がありましたが、第2四半期ではそうした影響がなくなり、金融収支は改善傾向にあります。これらの結果、インタレスト・カバレッジ・レシオ(直近12か月で算定、注3)は10.4倍(前年同期間9.1倍)に改善しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上収益は22,181百万円(前年同期比17.3%増)、営業利益に減価償却費等を加えたEBITDA(利払・税引・償却前利益)(注4)は4,689百万円(同12.0%増)、営業利益4,015百万円(同9.0%増)、税引前利益3,753百万円(同3.0%増)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は2,313百万円(同1.1%減)となりました。また、親会社所有者帰属持分当期利益率(ROE、直近12か月で算定)は18.7%(前年同期間比2.1%減)となりました。

当社は、国内外においてM&A等を活用した事業基盤の強化や拡大を積極的に目指していくなかで、以下セグメント別の業績においては、各事業から生み出されるキャッシュ・フローの規模を通じた業績の把握や比較を適切に行うことができるEBITDA、及び営業利益を用いて、各セグメントの収益性に係る状況を記載しています。

セグメント業績は以下のとおりです。

なお、セグメント名称を「マクロミルグループ」から「日本及び韓国事業」、「MetrixLabグループ」から「その他の海外事業」へ変更しています。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

(日本及び韓国事業)

日本及び韓国事業セグメントにおいては、前述のとおり、国内の売上収益が堅調に推移し、韓国の子会社の取引拡大が継続したことに加えて、2018年7月に子会社化した博報堂との合弁事業であるH.M.マーケティングリサーチ社の業績を取り込んだ影響があり、セグメント全体の売上収益が大きく伸長しました。また費用面では、業容拡大に伴う人員・オフィスの拡充コストの増加があったことに加えて、H.M.マーケティングリサーチ社の新規連結開始に伴う費用増もあって、営業費用も前年同期比でより大きく増加しました。

以上の結果、日本及び韓国事業セグメントの当第2四半期連結累計期間における売上収益は、17,539百万円(前年同期比14.8%増)、EBITDAは4,146百万円(同8.2%増)、営業利益は3,693百万円(同4.6%増)となりました。

(その他の海外事業)

北米、欧州、中南米、中東及び、日本と韓国を除くアジア地域で事業を営むその他の海外事業セグメントにおいては、前述のとおり、グローバル・キー・アカウント(注5)向け調査を中心に、主力の広告プリテスト商材や広告・キャンペーン効果測定商材の販売が堅調に推移しました。これに加え、2017年10月に子会社化した米Acturus社の業績を取り込んだ影響もあり、売上収益は前年を大きく上回って増大しました。一方、費用面では、海外事業の強化に向けた人員や事業拠点の拡充を引き続き力強く推進しており、また、Acturus社の新規連結に伴う費用増もあって、営業費用は前年同期比で増加しているものの、売上収益の増加の影響が当該費用増を大きく上回る水準だったことが、堅調な利益増の実現につながりました。

以上の結果、その他の海外事業セグメントの当第2四半期連結累計期間における売上収益は、4,709百万円(前年同期比27.2%増)、EBITDAは541百万円(同52.8%増)、営業利益は321百万円(同109.8%増)となりました。

なお、日本及び韓国事業内のMACROMILL EMBRAIN CO., LTD.の収益及び業績についてはウォン建てで管理し、その他の海外事業の収益及び業績についてはユーロ建てで管理しています。それぞれの換算レートは下記の通りです。

算定期間(6ヶ月間)	2018年6月第2四半期 連結累計期間	2019年6月第2四半期 連結累計期間	増減率
JPY/EUR (円)	131.69	129.40	△1.7%
JPY/KRW (円)	0.1002	0.1003	+0.1%

売上収益に基づき算定した当第2四半期連結会計期間の換算レートは下記の通りです。

算定期間(3ヶ月間)	2018年6月第2四半期 連結会計期間	2019年6月第2四半期 連結会計期間	増減率
JPY/EUR (円)	132.83	129.26	△2.7%
JPY/KRW (円)	0.1018	0.1008	△1.0%

注:

- (1) 2018年9月にESOMAR(European Society for Opinion and Marketing Research)が発表した「ESOMAR GlobalMarket Research 2018」による。
- (2) 2018年7月に一般社団法人日本マーケティング・リサーチ協会(JMRA)が発表した「第43回 経營業務実態調査」による。
- (3) インタレスト・カバレッジ・レシオ = (営業利益+受取利息+受取配当金) / 支払利息
- (4) EBITDA: Earnings Before Interest, Tax, Depreciation and Amortizationの略。当社ではEBITDA = 営業利益+減価償却費及び償却費+固定資産除却損+減損損失と定義しており、各事業から生み出されるキャッシュ・フローの規模をより適切に把握することができるため、各事業の収益性を測るための主要な経営指標として用いている。
- (5) グローバルに事業を展開し、調査・マーケティングに係る多額の予算を有する顧客企業グループのうち、当社グループのさらなる成長の鍵となる顧客(キー・アカウント)として、グローバルに営業強化の対象としている企業群のこと。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び資本の状況

当第2四半期連結会計期間の資産につきましては、76,581百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,351百万円増加しました。これは主に営業債権及びその他の債権と契約資産の合計金額の増加1,610百万円、その他の流動資産の増加532百万円等の増加要因があったためです。

負債につきましては、46,801百万円となり、前連結会計年度末に比べ961百万円減少しています。これは主に、営業債務及びその他の債務の増加353百万円がありましたが、未払法人所得税等の減少532百万円、その他の流動負債の減少734百万円等の減少要因があったためです。なお、社債及び借入金につきましては、借入金の返済が11,625百万円ありましたが、社債発行による収入が9,947百万円あり、結果として当第2四半期連結会計期間末時点の純有利子負債/EBITDA比率は3.13倍となりました。

資本につきましては、29,780百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,312百万円増加しました。これは主に、配当金の支払額507百万円がありましたが、四半期利益2,690百万円の発生等があったためです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,419百万円減少し、7,704百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、1,459百万円（前年同期比951百万円増）となりました。

これは主に、税引前四半期利益3,753百万円、減価償却費及び償却費673百万円がありましたが、営業債権及びその他の債権の増加1,685百万円、法人所得税の支払額1,648百万円、利息の支払額246百万円等があったためです。

なお、法人所得税の支払額は所得金額の増加や欠損金の繰越控除終了により前年同期比932百万円の増加となりました。

営業債権の回転期間は84.0日（前年同期比4.8日短縮）、営業債務及びパネルポイント引当金の回転期間は45.9日（前年同期比0.9日短縮）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、816百万円（前年同期比641百万円減）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出240百万円、無形資産の取得による支出855百万円等があったためです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、1,995百万円（前年同期比398百万円増）となりました。

これは主に、社債発行による収入9,947百万円がありましたが、短期借入金の返済による支出483百万円、長期借入金の返済による支出11,142百万円等があったためです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の動向を踏まえ、2018年8月7日に公表した2019年6月期(2018年7月1日～2019年6月30日)の通期連結業績予想を下記の通り修正いたしましたので、お知らせいたします。

1. 2019年6月期 通期連結業績予想数値の修正(2018年7月1日～2019年6月30日)

(単位:百万円、別記ある場合を除く)

	売上収益	EBITDA	営業利益	親会社の所有者に帰属する当期利益	基本的一株当たり当期利益(円)
前回発表予想 (a)	46,400	10,160	8,900	5,260	132.70
公開発表予想 (b)	44,400	9,150	7,650	4,500	112.67
増減率 (b-a)	△2,000	△1,010	△1,250	△760	△20.03
%増減率 (b/a)	△4.3%	△9.9%	△14.0%	△14.4%	△15.1%
(参考) 2018/6期実績 (c)	40,024	8,660	7,606	4,719	120.21
%増減率 (b/c)	10.9%	5.7%	0.6%	△4.7%	△6.3%

2. 修正の理由

当社グループの第2四半期連結累計期間における売上収益は昨年同期比では引き続き堅調に伸長しているものの、デジタル関連領域における環境の変化や為替の影響など、当初の見通しと異なる状況も生じています。

上期においては、計画通りにデジタル・マーケティング分野を含む重点強化領域における優位性の確立・維持を目的とした人員採用・育成に関する投資を行ってまいりましたが、通年での売上収益は当初の見込みを下回る可能性が高まる中で、最近の業績動向を踏まえ、売上収益、EBITDA、営業利益、親会社の所有者に帰属する当期利益、基本的一株当たり当期利益について見通しの修正を行いました。

なお、下期の業績見通しの前提となる為替レートは1ユーロ125.73円、1ウォン0.0987円を想定しています。

(注) 上記の予想は当社が現時点で入手している情報を基に判断した見通しであり、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当第2四半期 連結会計期間 (2018年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	9,124	7,704
営業債権及びその他の債権	8,744	8,314
契約資産	—	2,040
その他の金融資産	4	5
その他の流動資産	536	1,069
流動資産合計	18,409	19,133
非流動資産		
有形固定資産	1,152	1,224
のれん	46,957	47,071
その他の無形資産	6,605	6,878
持分法で会計処理されている投資	31	31
その他の金融資産	1,379	1,328
繰延税金資産	690	910
その他の非流動資産	2	3
非流動資産合計	56,820	57,447
資産合計	75,230	76,581
負債及び資本		
負債		
流動負債		
借入金	2,500	1,661
営業債務及びその他の債務	3,008	3,362
契約負債	—	597
その他の金融負債	164	93
未払法人所得税等	1,756	1,223
引当金	1,020	1,135
その他の流動負債	2,439	1,705
流動負債合計	10,890	9,778
非流動負債		
社債及び借入金	34,534	34,713
その他の金融負債	550	482
退職給付に係る負債	190	340
引当金	208	259
繰延税金負債	1,339	1,215
その他の非流動負債	48	10
非流動負債合計	36,871	37,022
負債合計	47,762	46,801
資本		
資本金	880	957
資本剰余金	11,312	11,328
自己株式	△0	△0
その他の資本の構成要素	△96	△232
利益剰余金	13,165	15,108
親会社の所有者に帰属する持分合計	25,262	27,161
非支配持分	2,205	2,619
資本合計	27,468	29,780
負債及び資本合計	75,230	76,581

(2) 要約四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)
売上収益	18,903	22,181
営業費用	△15,174	△18,172
その他の営業収益	12	32
その他の営業費用	△63	△25
持分法による投資利益	3	0
営業利益	3,682	4,015
金融収益	370	207
金融費用	△407	△470
税引前四半期利益	3,645	3,753
法人所得税費用	△1,146	△1,063
四半期利益	2,499	2,690
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	2,339	2,313
非支配持分	159	376
四半期利益	2,499	2,690
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	59.99	58.12
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	57.42	56.48

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第2四半期 連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年12月31日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)
四半期利益	2,499	2,690
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	△88	△137
純損益に振り替えられることのない項目合計	△88	△137
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	309	△63
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	309	△63
税引後その他の包括利益	221	△201
四半期包括利益	2,720	2,488
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	2,512	2,183
非支配持分	207	305
四半期包括利益	2,720	2,488

(4) 要約四半期連結持分変動計算書
前第2四半期連結累計期間

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	在外営業活動体の換算差額
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2017年7月1日時点の残高	674	11,044	△0	93	—	△293
四半期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	△45	—	219
四半期包括利益合計	—	—	—	△45	—	219
新株の発行	125	185	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	△0	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	—	—	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
子会社に対する所有持分の変動	—	△21	—	—	—	—
所有者との取引額合計	125	163	△0	—	—	—
2017年12月31日時点の残高	800	11,208	△0	47	—	△74

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	合計
	新株予約権	合計	利益剰余金			
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2017年7月1日時点の残高	200	0	8,627	20,346	2,005	22,352
四半期利益	—	—	2,339	2,339	159	2,499
その他の包括利益	—	173	—	173	47	221
四半期包括利益合計	—	173	2,339	2,512	207	2,720
新株の発行	△61	△61	—	249	—	249
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	△0
株式に基づく報酬取引	62	62	—	62	—	62
配当金	—	—	△194	△194	△231	△425
子会社に対する所有持分の変動	—	—	—	△21	△38	△60
所有者との取引額合計	1	1	△194	96	△269	△173
2017年12月31日時点の残高	202	175	10,772	22,956	1,942	24,899

当第2四半期連結累計期間

注記	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	在外営業活動体の換算差額
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2018年7月1日時点の残高	880	11,312	△0	64	—	△356
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した 2018年7月1日時点の残高	880	11,312	△0	64	—	△356
四半期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	△75	—	△54
四半期包括利益合計	—	—	—	△75	—	△54
新株の発行	76	118	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	—	—	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
子会社に対する所有持分の変動	—	△101	—	—	—	—
企業結合による変動	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	76	16	—	—	—	—
2018年12月31日時点の残高	957	11,328	△0	△10	—	△411

注記	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	合計
	新株予約権	合計	利益剰余金			
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2018年7月1日時点の残高	195	△96	13,165	25,262	2,205	27,468
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	△93	△93	△89	△182
会計方針の変更を反映した 2018年7月1日時点の残高	195	△96	13,071	25,168	2,116	27,285
四半期利益	—	—	2,313	2,313	376	2,690
その他の包括利益	—	△130	—	△130	△70	△201
四半期包括利益合計	—	△130	2,313	2,183	305	2,488
新株の発行	△41	△41	—	152	—	152
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—
株式に基づく報酬取引	35	35	—	35	—	35
配当金	—	—	△277	△277	△230	△507
子会社に対する所有持分の変動	—	—	—	△101	105	3
企業結合による変動	—	—	—	—	322	322
所有者との取引額合計	△6	△6	△277	△190	197	6
2018年12月31日時点の残高	189	△232	15,108	27,161	2,619	29,780

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	3,645	3,753
減価償却費及び償却費	505	673
金融収益	△370	△207
金融費用	407	470
持分法による投資損益(△は益)	△3	△0
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△2,837	△1,685
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	230	253
その他	△139	83
小計	1,437	3,340
利息及び配当金の受取額	8	12
利息の支払額	△221	△246
法人所得税の支払額	△716	△1,648
営業活動によるキャッシュ・フロー	507	1,459
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△181	△240
無形資産の取得による支出	△304	△855
子会社の取得による支出	△1,029	△62
子会社の取得による収入	—	328
投資の取得による支出	△31	△9
投資の売却による収入	1	—
その他	87	23
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,457	△816
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,007	50
短期借入金の返済による支出	△1,044	△483
長期借入金の返済による支出	△1,210	△11,142
社債発行による収入	—	9,947
新株の発行による収入	249	151
配当金の支払額	△193	△277
非支配持分への配当金の支払額	△231	△230
その他	△174	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,597	△1,995
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,547	△1,353
現金及び現金同等物の期首残高	8,447	9,124
現金及び現金同等物に係る換算差額	77	△66
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,976	7,704

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下の新たに適用する基準を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しています。

当社グループは、第1四半期連結会計期間の期首より、以下の基準を適用しています。

基準書	基準書名	新設・改訂の概要
IFRS第15号	顧客との契約から生じる収益	収益認識に関する会計処理の改訂

当社グループでは、経過措置に従って、適用開始時点(2018年7月1日)で完了していない契約にIFRS第15号を遡及適用し、適用開始の累積的影響を利益剰余金期首残高の修正として認識しています。

IFRS第15号の適用に伴い、顧客との契約について、下記の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しています。

- ステップ1: 顧客との契約を識別する
- ステップ2: 契約における履行義務を識別する
- ステップ3: 取引価格を算定する
- ステップ4: 取引価格を契約における履行義務に配分する
- ステップ5: 企業が履行義務の充足時に収益を認識する

当社グループは、主として、オンライン・リサーチをはじめとする各種のマーケティング・リサーチに係る様々なサービスを提供しており、サービス提供時点において、顧客が支配を獲得し履行義務が充足されると判断しており、当該サービス提供時点で収益を認識しています。

また、収益は割戻し及び消費税等の税金を控除した金額で測定されます。

さらに、IFRS第15号の適用に伴い、第1四半期連結会計期間より、従来、「営業債権及びその他の債権」に含めて表示していました売掛金の一部を、進行中のマーケティング・リサーチ・サービスの対価に関して「契約資産」として表示し、また従来、「その他の流動負債」に含めて表示していました前受金を「契約負債」として表示しています。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首における主な影響額としては、「利益剰余金」の減少93百万円、「非支配持分」の減少89百万円、「営業債権及びその他の債権」の減少1,694百万円、「契約資産」の増加1,295百万円、「その他の流動資産」の増加164百万円、「繰延税金資産」の増加51百万円、「契約負債」の増加420百万円、「その他の流動負債」の減少420百万円です。

当第2四半期連結累計期間における主な影響額としては、「契約資産」の増加2,040百万円、「営業債権及びその他の債権」の減少2,040百万円、「契約負債」の増加597百万円、「その他の流動負債」の減少597百万円です。

結果、従来、の会計基準を適用した場合と比較して、当第2四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書において、売上収益、営業利益、税引前四半期利益、四半期利益に与える影響は軽微です。

(表示方法の変更)

従来、「売上原価」と「販売費及び一般管理費」を区分して表示していましたが、「営業費用」として一括して表示する方法に変更しています。

当該変更は、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益(2014年5月公表)」の適用に際して収益の認識・測定方法を整理する中で、費用の管理方法についても検討した結果、当社グループの事業拡大と顧客ニーズや営業手法の多様化により、売上原価と販売費及び一般管理費の明確な区分が困難になってきたこと、それにより、当社グループ内の業績管理を行う上でも売上原価と販売費及び一般管理費を区分せず営業費用として管理する方法に変更していることから、要約四半期連結損益計算書の表示を見直したことによるものです。

この結果、前第2四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書において、「売上原価」として表示していた10,424百万円及び「販売費及び一般管理費」として表示していた4,749百万円を合算した15,174百万円については「営業費用」として組み替えています。

また、要約四半期連結財務諸表の関連する他の表示においても、同様に変更しています。

(セグメント情報)

①報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。当社グループは、日本及び海外でのオンライン・マーケティング・リサーチを主たる事業内容とし、企業集団を基礎とした地域別のセグメントから構成されています。「日本及び韓国事業」、北米、欧州、中南米、中東及び日本と韓国以外のアジアで事業を営む「その他の海外事業」の2つを報告セグメントとしています。

「日本及び韓国事業」は、当社及び広告代理店との合弁事業である株式会社電通マクロミルインサイトと株式会社H.M. マーケティングリサーチ、及び、韓国事業のMACROMILL EMBRAIN CO., LTD. 等の子会社で構成されています。

「その他の海外事業」は、北米、欧州、中南米、中東及び、日本と韓国以外のアジアの子会社で構成されています。

なお、セグメント名称を「マクロミルグループ」から「日本及び韓国事業」、「MetrixLabグループ」から「その他の海外事業」へ変更しています。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

②セグメント収益及び業績

日本及び韓国事業内のMACROMILL EMBRAIN CO., LTD. の収益及び業績についてはウォン建てで管理し、その他の海外事業の収益及び業績についてはユーロ建てで管理しています。それぞれの換算レートは下記の通りです。

算定期間(6ヶ月間)	2018年6月第2四半期 連結累計期間	2019年6月第2四半期 連結累計期間	増減率
JPY/EUR (円)	131.69	129.40	△1.7%
JPY/KRW (円)	0.1002	0.1003	+0.1%

売上収益に基づき算定した当第2四半期連結会計期間の換算レートは下記の通りです。

算定期間(3ヶ月間)	2018年6月第2四半期 連結会計期間	2019年6月第2四半期 連結会計期間	増減率
JPY/EUR (円)	132.83	129.26	△2.7%
JPY/KRW (円)	0.1018	0.1008	△1.0%

前第2四半期連結累計期間(自2017年7月1日至2017年12月31日)

	報告セグメント			調整額	連結
	日本及び 韓国事業	その他の 海外事業	計		
	百万円	百万円	百万円		
売上収益					
外部収益	15,260	3,642	18,903	—	18,903
セグメント間収益	14	58	73	△73	—
合計	15,275	3,701	18,977	△73	18,903
セグメント利益 (営業利益)	3,529	153	3,682	—	3,682
金融収益					370
金融費用					△407
税引前四半期利益					3,645
(その他の損益項目)					
減価償却費及び償却費	304	201	505	—	505

当第2四半期連結累計期間(自2018年7月1日至2018年12月31日)

	報告セグメント			調整額	連結
	日本及び 韓国事業	その他の 海外事業	計		
	百万円	百万円	百万円		
売上収益					
外部収益	17,528	4,652	22,181	—	22,181
セグメント間収益	10	56	67	△67	—
合計	17,539	4,709	22,249	△67	22,181
セグメント利益 (営業利益)	3,693	321	4,015	—	4,015
金融収益					207
金融費用					△470
税引前四半期利益					3,753
(その他の損益項目)					
減価償却費及び償却費	453	220	673	—	673

(営業費用)

営業費用の内訳は以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年7月1日 至2017年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年7月1日 至2018年12月31日)
	百万円	百万円
人件費	6,706	8,131
パネル費	2,582	3,119
外注費	2,486	2,971
減価償却費	505	673
その他	2,893	3,276
合計	15,174	18,172